

※建設工事の入札参加される皆様へ※

建設業退職金共済制度の普及徹底と証紙購入等について

建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）は、「中小企業退職金共済法」に基づき、建設現場で働く人たちのために設けられた退職金制度です。

この制度は、労働者がいつ、また、どこの現場で働いても、働いた日数分の掛金が全部通算され退職金が支払われる仕組みになっており、短期間の職場を転々と移動して雇用される労働者にとっては、福祉の充実から有意義な制度であります。

本制度の普及徹底を図るため、建設業退職金共済証紙（以下「証紙」という。）等の購入について下記のとおり取り扱います。

1. 元請業者は、全ての下請業者（以下「下請業者」という。）に対する監督・指導を通じて、本制度の普及・啓発を行い加入促進を図るとともに、工事に従事する労働者（退職金制度の完備された会社の長期雇用者でなく、中小企業退職金共済制度適用外で本制度適用の対象労働者・短期雇用労働者・期間雇用者等）（以下「対象労働者」という。）を把握し、必要とされる証紙を購入し、また、対象労働者を雇用する下請業者に対して本制度への加入、建設業退職金共済手帳の交付の促進及び証紙の貼付を求めるなど、本制度の十分な活用のために適切な運用に努めてください。
2. 元請業者は、工事現場の見やすい場所に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」である旨の標識を掲示し、下請業者及び労働者に対して本制度の啓発を行ってください。
（工事現場内に事務所などを設置しない等のため、適当な掲示場所のない現場においては、当該標識を平板等に張り付け、立て札タイプで掲示してください。）
3. 元請業者は、契約締結後1か月以内（工期が短い場合は、遅延なく。）に証紙を購入し、また分割購入する場合には、証紙を購入した分の掛金収納書とともに「建設業退職金共済制度掛金収納書届」（様式第1号）（分割購入する場合は、追加の掛金収納書があるたびに）を提出してください。その際証紙購入に当たっての計画・考えを示し、証紙貼付不足が生じないことの説明をする「労務計画書」（様式第2号）を作成し提出してください。
なお、契約当初において対象労働者数の把握が困難な場合は、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」（別紙）を参考に証紙を

購入し、掛金収納書とともに「建設業退職金共済制度掛金収納書届」（様式第1号）を提出してください。

4. 元請業者は当該工事において在庫保有証紙を充当する場合、また、対象労働者を雇用する予定がない場合は、工事契約後1か月以内に建退共掛金収納書届に代えて、「建設業退職金共済掛金収納書に係る申出書」（様式3号）を提出してください。
5. 元請業者は、当該工事の一部を第三者に請負わせる場合、下請契約締結後速やかに「建設業退職金共済制度加入アンケート」（様式4号）により加入等の確認し、写しを本市に提出してください。又は、元請業者は、下請業者が対象労働者を雇用する予定がない場合、下請契約後速やかに「建設業退職金共済証紙請求及び受領辞退届」（様式5号）を提出させ、写しを本市に提出してください。
6. 元請業者は、工事完成時に対象労働者延べ人数及び証紙の貼付枚数などを記載した「実績報告書」（様式6号）及び「共済証紙受払簿」（様式7号）を提出してください。
7. 上記2.に掲げる元請業者の責任が十分に果たされず、また本制度の実施推進に対する取組が不熱心（監督職員への書類提出や報告等が不履行で、非協力的態度を含む）で適正でない（虚偽記載、同報告、報告漏れも含む）場合は、工事成績点等において考慮することがあるので十分に注意してください。

提出書類等は、監督職員へ提出してください。

この取扱は、新しい工事検査要綱等実施の工事より適用とする。

【様式2, 4, 6, 7号については、内容が確認できれば自社等の様式でも構いません。】

別紙

建退共証紙購入の考え方について

下記は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について、「労働者延べ就業予定者数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

$$\text{請負金額} \times \text{算定率} \times \frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%}$$

【共済証紙算定率】

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～ 9,999 千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～ 49,999 千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000 ～ 99,999 千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999 千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000 千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

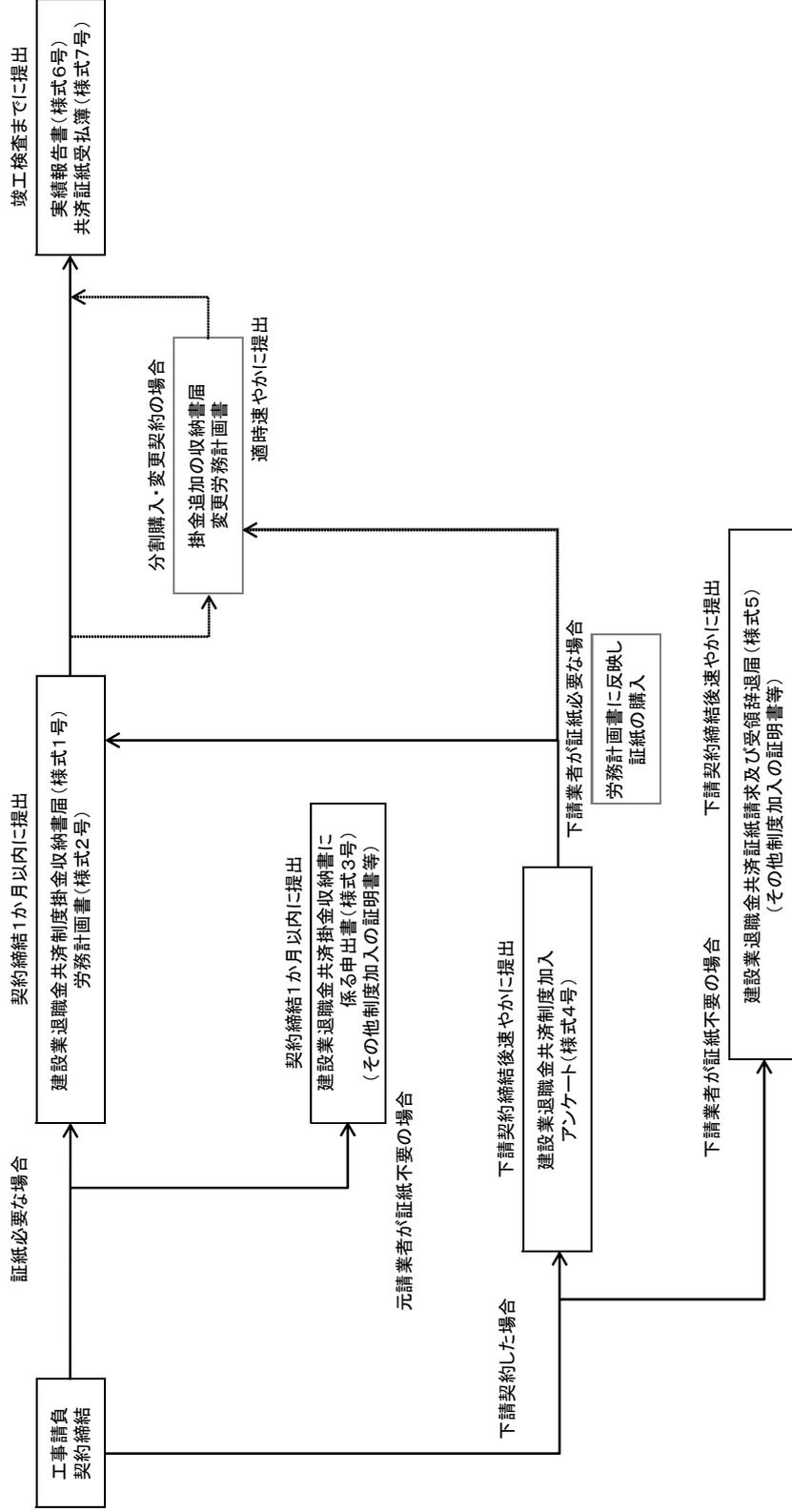
工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000 ～ 9,999 千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000 ～ 49,999 千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000 ～ 99,999 千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999 千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000 千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

*この表等は変更される場合がありますので、最新のものをご独立行政法人勤労者退職金共済機構のホームページ等で確認してください。

※工事施工過程において不足が生じた場合は、追加購入すること

建設業退職金共済制度取扱フロー図



(様式第1号)

建設業退職金共済制度掛金収納書届

平成 年 月 日

(あて先) 茨木市長

所在地
(受注者) 商号又は名称
代表者職氏名

印

下記工事の実施に必要となる建設業退職金共済制度の掛金を納付したので、掛金収納書を貼付けの上、届出します。

記

1. 工事名 _____

2. 請負金額 _____ (消費税を含む)

3. 証紙購入額 _____ (収納書合計額)

4. 算定方法 労務計画に基づき購入 (計画書添付)

建退共の算定式による購入

請負金額 表の率 建退共制度加入率 共済証紙代金の参考値

円 × / 1000 × % / 70% = 円

掛金収納書添付欄

① (契約者が発注者へ) と記載のある掛金収納書を貼付する。

② 掛金収納書の契約者記入欄の「発注者名」「工事名」は必ず記入する。

※工事施工過程において不足が生じた場合は、追加購入すること。

(様式2号)

労務計画書

平成 年 月 日

(あて先) 茨木市長

所在地
(受注者) 商号又は名称
代表者職氏名

印

労務計画について、下記のとおり届けます。

記

1 工事名 _____

2 工期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

3 労務計画

業者名 又は 工種	建退共証紙配布予定	備考
計	枚	

(様式3号)

建設業退職金共済掛金収納書に係る申出書

平成 年 月 日

(あて先) 茨 木 市 長

所 在 地
(受注者) 商号又は名称
代表者職氏名

⑩

下記工事における建設業退職金共済掛金収納書について、下記の理由により提出できないので申出します。

なお、今後、建設業退職金共済制度対象労働者（下請業者も含む）を雇用することとなった場合は、速やかに「建設業退職金共済制度掛金収納書」等を提出することを誓約します。

記

1. 工 事 名 _____
2. 請 負 金 額 _____ (消費税を含む)
3. 工 期 _____ 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4. 掛金収納書を提出できない理由

- 在庫保有証紙を充当するため（在庫を証する書類、受払簿等添付）
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
- その他の退職金共済制度に加入しているため
- 自社の退職金制度があるため
- その他（ _____ ）

※加入証明書・制度等写しを添付のこと

建設業退職金共済制度加入アンケート

(元請業者)

様

工 事 名 _____

下記のアンケートにお答え下さい。(該当する番号に○をつけてください。)

問1. 貴社は、建設業退職金共済制度に加入していますか。

1. 加入している(問3へ) 2. 加入していない(問2へ)
(写しを添付して下さい)

問2. 貴社は、退職金制度に加入していますか。

1. 中小企業退職金共済に加入している。
2. その他の退職金共済制度に加入している。
3. 自社の退職金制度がある。
4. 退職金制度に加入していない。(問4へ)
5. その他()
(加入証明書・制度等写しを添付して下さい)

問3. 貴社は、証紙貼付の希望される時期はいつですか。

1. 当日の作業完了時
2. 就労月の末日
3. 工事竣工後
4. その他()

問4. 貴社は、建設業退職金共済制度への加入についてどの様に考えていますか。

1. 考えていない。
2. 労働者のためになることであれば、今後加入したい。
3. 加入したいが、どの様にすればいいのかわからない。
4. その他()

※【再下請される場合は、同様に二次下請業者等のアンケートを行って下さい。】

以上、ご協力有難うございました。

上記アンケートのとおりです。

平成 年 月 日

所 在 地
(下請業者) 商号又は名称
代表者職氏名

(様式5号)

建設業退職金共済証紙請求及び受領辞退届

平成 年 月 日

(元請業者)

様

所在地
(下請業者) 商号又は名称
代表者職氏名

印

下記工事における建設業退職金共済証紙について、下記の理由により請求・受領を辞退させていただきます。

記

1. 工 事 名 _____
2. 請 負 金 額 _____ (消費税を含む)
3. 工 期 _____ 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4. 請求・受領辞退の理由

- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
- その他の退職金共済制度に加入しているため
- 自社の退職金制度があるため
- その他 ()

※加入証明書・制度等写しを添付のこと

(様式6号)

実績報告書

平成 年 月 日

(あて先) 茨木市長

所在地
(受注者) 商号又は名称
代表者職氏名

印

実績報告を、下記のとおり届けます。

記

1 工事名 _____

2 工期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

3 実績報告

業者名 又は 工事種	建退共証紙配布数	備考
計	枚	

※共済証紙受払簿とともに提出して下さい。

(様式7号)

共 済 証 紙 受 払 簿

平成 年 月 日

(あて先) 茨 木 市 長

所 在 地
(受注者) 商号又は名称
代表者職氏名

⑩

建設業退職金共済制度に係る共済証紙の受け払について、下記のとおり報告します。

記

工 事 名 _____

(単位：枚)

年		受 入	払 出			残枚数	備 考
月	日	購 入	貼付	支給	計		

- 注 1 10日券は、1日券に換算して記入してください。
2 支給は、下請業者へ証紙を交付した場合に記入してください。
3 支給先の企業名については、備考欄に記入してください。